

市長定例記者会見資料

平成29年5月30日

部 課 名	都市整備部 都市政策課	電 話	22-8383
課 長	有馬 善己	担 当 者	中村 充孝

1. 件 名

コンパクト・プラス・ネットワークに取り組むモデル都市の選定について

2. 日 時

平成29年5月19日（金）公表

3. 内 容

人口減少・少子高齢化に対応した持続可能な都市構造へ転換を図るため、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランである「周南市立地適正化計画」を策定し、平成29年3月30日に公表したところです。（中四国地方で最初に公表）

コンパクトなまちづくりを進める市町村の取組を省庁横断的に支援するために国が設置した「コンパクトシティ形成支援チーム」において、コンパクトなまちづくりの優れた取組を横展開していくことを目的に、支援チームとして初めて、他の市町村の参考となる「モデル都市」10市を選定・公表され、民間活力を活用し、多様な都市機能を拠点に誘導する全国の先行的な取組が評価を受け、本市が選定されました。

4. モデル都市

全国10都市（中四国地方では唯一）

（参考：立地適正化計画作成・公表市町村…106都市（平成29年4月末時点））

5. そ の 他

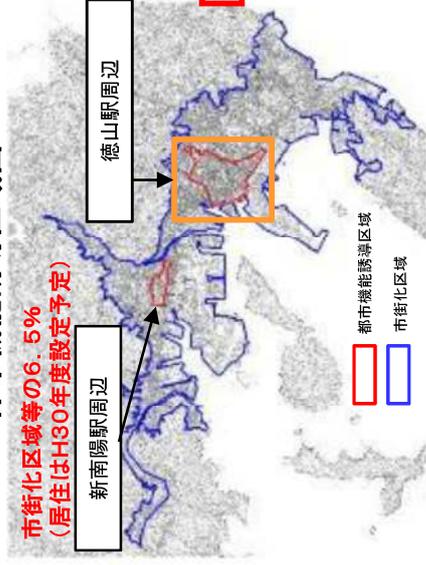
別添「第8回コンパクトシティ形成支援チーム会議資料」のとおり

コンパクト・プラス・ネットワークのモデル都市一覧

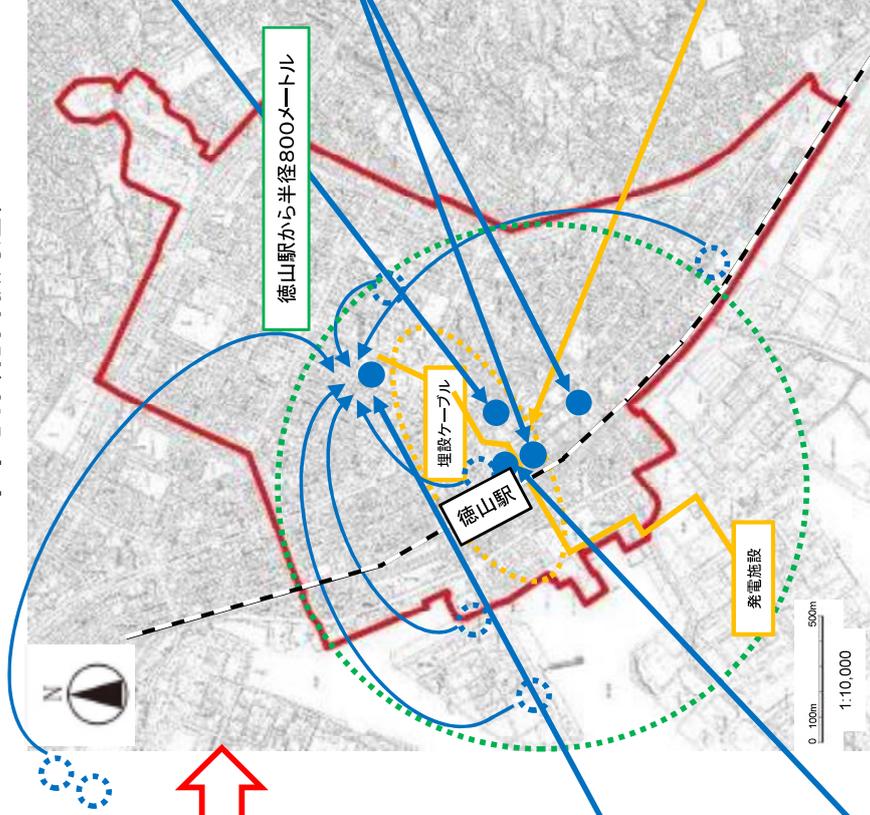
資料2

番号	ブロック	市区町村名		人口 (H27国調)	立地適正化計画公表日		誘導区域の設定状況		重点テーマ
		市	区町村名 都道府県		都市機能	居住	市街化区域等の面積に占める割合		
①	東北	弘前市	青森県	177,411	H29.3.31	○	○	69%	<ul style="list-style-type: none"> 雪対策 地域公共交通 都市再生・中心市街地活性化 PR E活用・PFI
②	東北	鶴岡市	山形県	129,652	H29.4.1	○	○	40%	<ul style="list-style-type: none"> 住宅（空き地・空き家対策） 産業振興（ベンチャー）
③	北陸	見附市	新潟県	40,608	H29.3.31	○	×	未確定 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通 医療・福祉
④	北陸	金沢市	石川県	465,699	H29.3.31	○	○	43%	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通 都市再生・中心市街地活性化
⑤	中部	岐阜市	岐阜県	406,735	H29.3.31	○	○	57%	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通 医療・福祉
⑥	近畿	大東市	大阪府	123,217	H29.10	○	○	作業中	<ul style="list-style-type: none"> 子育て 公共施設再編 住宅
⑦	近畿	和歌山市	和歌山県	364,154	H29.3.1	○	×	未確定 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生・中心市街地活性化 学校・教育
⑧	中国	周南市	山口県	144,842	H29.3.30	○	×	未確定 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生・中心市街地活性化
⑨	九州	飯塚市	福岡県	129,146	H29.4.1	○	○	51%	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生・中心市街地活性化 医療・福祉
⑩	九州	熊本市	熊本県	740,822	H28.4.1	○	○	55%	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通 都市再生・中心市街地活性化

都市機能誘導区域図



市中心部(徳山駅周辺)



③ 地方銀行との連携による小規模複合商業施設の整備

【商業】

- 中心市街地における不足業種店舗等の開設・運営等を目的に設立された民間事業者が商業施設を整備
- 西京銀行が設立したファンドが民間事業者へ出資

④ 空きビル等を活用した商業・交流・福祉機能の導入

【商業・交流・福祉】

- 商業・交流などの機能を持つ複合施設を民間が整備し、新たな都市機能を誘致
- まちなかの空き店舗に福祉機能(デイサービス)が立地

⑤ 拠点への店舗誘致

- 民間事業者へ初期投資の助成を行うことにより、新規出店を促進
- コンビニート(㈱トクヤマ)の発電により拠点の軸となるエリア内の特定施設に安価な電力を供給

費用効果

- 供給先の公共施設の電気料金を年間約3千万円(約3割)削減
- エネルギーの地産地消(市外の電力会社からの電力購入不要)により、地域で約7千万円が循環

① 市役所の建て替えに伴い分散した機能を集約

【庁舎】

市役所の建て替えに伴い、分散していた7庁舎を集約し、新たに市民交流施設を設置

費用効果

- 施設維持管理費を年間約4千万円(約3割)削減

② 民間活力を導入した図書館の整備

【図書館】

民間活力を導入した図書館を核とした賑わい交流施設(徳山駅隣接)を整備
 (指定管理者: TSUTAYAを運営するCCCC)

民間活力を上手に活用しつつ、多様な都市機能を拠点に誘導

中心部における賑わい交流施設整備、市役所建て替え等の取組により年間約40万人の入込数増加見込み

※入込数は、周南市資料から国土交通省が試算